

「健全化判断比率」で見る長崎県の財政状況

全国の自治体は、財政の健全度を示す4つの指標を公表することとなっており、これらを「健全化判断比率」といいます。本県の各指標は、いずれも健全な数値であり、全国的にも中位に位置しています。ただし、県税収入の割合が低いことなどから、県が独自に使えるお金は少ない状態が続いています。

健全化判断比率の4つの指標は良好				県が独自に使えるお金は少ない			
指標	長崎県	全国順位 ※1	早期健全化基準 ※2	指標	長崎県	全国順位 ※1	
実質赤字比率 一般会計を中心とした赤字の割合	0% (赤字なし)	—	3.75%	財政力指数 標準的な行政サービスに係る費用を県税などの収入で賄える割合。指数が高いほど費用を自ら賄える	0.338	41位	
連結実質赤字比率 一般会計・特別会計・企業会計を合わせた赤字の割合	0% (赤字なし)	—	8.75%				
実質公債費比率 年間の借金の返済額の割合	11.9%	23位	25%	経常収支比率 人件費や借金の返済などの定例的な支出が、県税などの定例的な収入に占める割合。比率が高いほど自由に使えるお金が少ない	98.1%	42位	
将来負担比率 将来の負担となる借金の割合	196.8%	26位	400%				

※1 平成29年度決算における順位(財政力指数以外は、数値が小さい方から大きい方への順位)
 ※2 この数値を超えると財政健全化の取り組みが必要

今後の方針

職員数の削減や未利用地の売却など、行財政改革の取り組みを着実に実施していくことはもちろん、事業の成果に着目した思い切った見直しも行います。また、県民生活の向上や、地域活性化などに直結する事業への選択と集中を進め、令和3年度までに基金の取り崩しに頼らない財政運営の実現を目指します。

思い切った支出の見直しや国庫支出金の活用に取り組みでいこう!



人・産業・地域が輝くたくましい長崎県づくりのために

「長崎県総合計画 チャレンジ2020」に掲げる次の5つの将来像を実現するため、限られた財源を有効に活用し、さまざまな事業に取り組んでいます。



交流でにぎわう長崎県

「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」について、ガイドの確保・育成、現地ツアーの企画などに取り組み、来訪者数は世界文化遺産登録後、前年比1.6倍となりました。



地域のみんが支えあう長崎県

地域住民主体の集落維持・活性化に向けて、地域運営組織の立ち上げや小さな拠点づくりを進める市町との取り組みを支援しています。

次代を担う「人財」豊かな長崎県



県民の皆さんが希望どおりに結婚、妊娠・出産、子育てができる社会づくりを進めるため、官民一体となって機運を醸成するキャンペーンを実施しています。

力強い産業を創造する長崎県



海洋エネルギー、ロボット・IoT、航空機の3つの産業分野に着目し、新たな基幹産業の創出を目指して、高度人材育成やサプライチェーン構築などに取り組んでいます。

安心快適な暮らし広がる長崎県



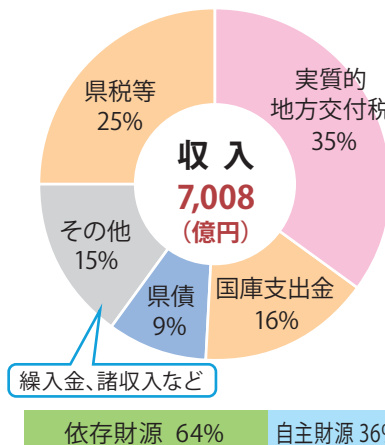
県民の皆さんの命と暮らしを自然災害から守るため、被災の危険性が高い崖地などの斜面整備を進めています。写真:三根俵炭地区(対馬市)

特集 1

長崎県の財政事情 ～平成30年度決算～

県では、県民の皆さんが納めた税金がどのように使われているかをお知らせするため、予算や決算の状況を毎年公表しています。今回は、県の財政状況や平成30年度決算の概要を紹介します。

平成30年度決算(一般会計)



収入と支出の差額165億円のうち、159億円は令和元年度に繰り越し、6億円の黒字となりました。

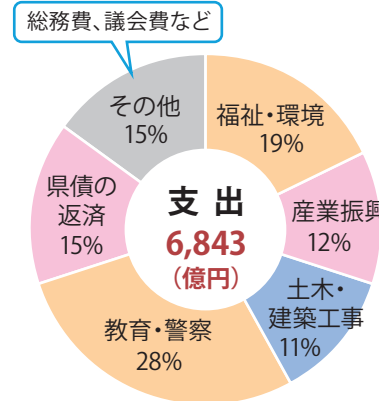
昨年度と比べると・・・

収入 324億円(4.4%)の減少

- 新県庁舎建設の終了により、同整備基金の繰入金が減少
- 緩やかな景気回復などにより県税収入は過去最高

支出 284億円(4.0%)の減少

- 新県庁舎建設費の減少
- 職員給与費の減少

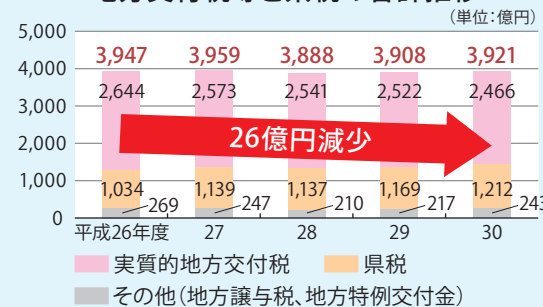


長崎県の財政状況の概要

全国的に社会保障関係経費が増え続けていますが、本県も例外ではありません。一方で、県の収入の大部分を占める国からの地方交付税等と県税の合計額は、増加していないことなどから、近年は、県の貯金に当たる基金を取り崩して財政運営を行っています。

収入の特徴

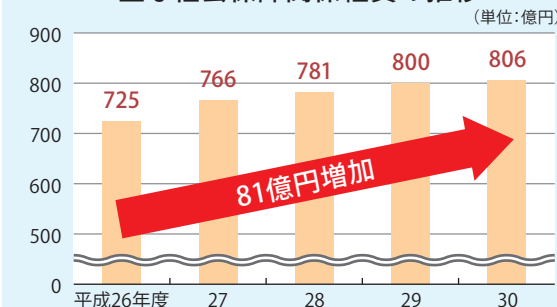
地方交付税等と県税の合計推移



緩やかな景気回復の影響などから、県税収入は過去最高(1,212億円)となった一方、地方交付税等は減少傾向にあります。地方交付税等と県税の合計は、平成26年度に比べると約26億円減少しています。

支出の特徴

主な社会保障関係経費の推移



少子化対策、介護保険、国民健康保険、高齢者医療などに要する主な社会保障関係経費の県負担額は、年々増加しており、平成26年度と比べると約81億円も増加しています。

基金はピーク時の半分以下まで減っています

大きな支出に備えて積み立ててきた基金(県の貯金)の残高は、ピークだった平成14年度の半分以下まで減っています。まずは、基金の取り崩しに頼ることなく、県民生活の向上や地域の活性化ができるよう、行財政改革に取り組んでいきます。

